

Nikkei日本製造業PMI™

製造業の業況が引き続き改善、生産財製造企業が牽引

主な動向

- PMIは過去1年で最小、ただし堅調な成長が続く兆候あり
- 生産高、新規受注、輸出が生産財製造企業で特に大幅増
- 購買コスト、円安を背景に引き続き増加

データ収集期間 3月13日～24日

日本の製造業の業況は3月も引き続き改善した。支えとなったのは生産高、新規受注、雇用の増加だった。いずれも勢いは鈍化したが、なお堅調な伸びを示している。牽引したのは生産財製造企業における著しい伸びだった。

円安を背景として新規輸出受注が増加したが、それと同時に輸入品の価格が引き続き上昇した。このため製造業の購買コストは今回も大幅上昇した。企業の多くがコスト増を顧客に転嫁できないために、利幅を下げる結果となった。

主要指数の日本製造業購買担当者指数™ (PMI)™ (製造業の業況を単一の数値で表す複合指標) は、3月に、今年これまでの最小値に落ち込んだ。前月は53.3だったPMIは今回52.4となったが、なお堅調な改善を示した。また業況の改善は3月で7ヶ月連続となった。

生産高は3月に8ヶ月連続で増加した。支えとなったのは新規受注の継続的増加だった。生産高、新規受注ともに増加率は昨年11月以降で最小だったが、引き続き堅調な勢いだった。調査対象企業は顧客の需要の伸びを要因に挙げ、特に生産財製造企業で顕著だった。この点は市場グループ（生産財製造企業、中間財製造企業、消費財製造企業）別で見ても明らかで、3月は生産財製造企業の伸びが最も大幅だった。生産財製造企業はまた、新規輸出受注についても最大の伸びを示した。

Nikkei日本製造業PMI



出典：Nikkei、IHS Markit

新規受注の増加を支えに、雇用は市場グループ全体を通じて増加した。また強気な生産高予想も雇用増につながった。今後の生産高は、需要、新規受注、生産能力拡大といったプラスの見通しにもとづき、増加が広く予想された。

ただし全体の景況感は、国際競争の影響をめぐる懸念から、過去4ヶ月で最低となった。今回のデータではまた、円安による輸入品の値上がりで引き続きコスト圧力が増している様子がうかがえた。3月の購買コストの伸びは、過去2年で最大だった2月の値に近かった。しかし利幅の圧迫は、一般に価格に敏感な顧客へのコスト転換が困難だったためと指摘された。ここから、製品価格は前月からほぼ横ばいだった。

必要生産量の伸びに対応して、製造業は購買数量を引き続き増やした。これもまた生産財製造企業で特に顕著だった。購買数量の増加でサプライヤーにかかる圧力も引き続き大きく、サプライヤー納期は小幅ながら今回も長期化した。

最後に、新規受注に比して生産高の伸びが大きかったため、製造業の完成品在庫は増加した。企業は受注残の伸びも抑え、3月の受注残はごくわずかな増加となった。

コメント

当調査をまとめたIHS Markitシニアエコノミスト、**Paul Smith**による日本製造業PMI調査データに関するコメント

「3月のPMIは、先の速報値が示したトレンドを確認するものとなった。業況改善の勢いは前月から鈍化したが、なお堅調な四半期の締めくくりとなった。他の同等のデータも考慮すると、製造業の成長率は約2%（前四半期比）になると見られる。

成長は短期的には続くと見られる。輸出が3%に近い基礎的勢いで伸びており、生産財製造企業が全体の需要を牽引しているからである。

このことはまた労働市場にもプラスの効果をもたらした。今回のPMIデータでは雇用の7ヶ月連続増加が記録され、公式の雇用増加率（前年比）約3%に一致する結果となった。」

- 以上 -

Nikkei日本製造業PMI™は、**NIKKEI**の支援を受けています

Nikkei（日本経済新聞社）は新聞発行を軸にした複合メディア企業です。購読者数およそ300万人を数える日刊紙「日本経済新聞」にくわえ、複合メディアとしてオンライン、放送、雑誌を通じた情報発信を行っています。

日本経済新聞は今年、創刊140周年を迎えます。前身である「中外物価新報」の1876年創刊以来、中正公平の旗を掲げて質の高い言論報道を貫いてきました。「NIKKEI」ブランドは信頼の代名詞として国内外から高い評価をいただいております。

日経は、日本経済新聞をはじめとする新聞4紙を中核としながら、グループ各社の人材やコンテンツを生かし、デジタル技術を使って多様な読者ニーズに応える「複合メディア」を目指しています。2010年に創刊した「日本経済新聞 電子版」の有料会員数は40万人を超え、新聞社手がける有料ネットメディアでは世界有数の規模になりました。創刊から5年、今年には読者にニュースをお届けするメディアから仕事に役立つツールに進化させていきます。

また2013年には、ネットと雑誌の英文複合媒体「Nikkei Asian Review」を創刊しました。アジアの経済情報を海外に発信するため、14年にはバンコクに「アジア編集総局」を開設するとともに、アジアの駐在記者を倍増させました。シンガポールにはビジネスの拠点「日経グループアジア本社」を設立、グループを挙げて「NIKKEI」ブランドのさらなる浸透と事業展開に取り組んでおります。目指すのは「アジアのリーディング・メディア」です。

<http://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/en/>

NIKKEI ASIAN REVIEW <http://asia.nikkei.com/>

アジアの経済圏の実像を徹底的に詳しく伝えます

「Nikkei Asian Review」ではアジアに密着した比類ない取材網を生かし、経済の専門家による寄稿記事、知識人の洞察、見解、分析を交えアジアの今をお伝えします。

ご購入いただければ、最新のニュース、分析、洞察を手にしていただけます。パソコンやスマートフォン、タブレット端末で読めるほか、週刊雑誌の印刷版でもご購入できます。



Asia300
アジア11カ国・地域の最大手企業300社超について網羅的な報道を提供します。事業に関わるデータベースや財務情報が支える手厚い報道により、アジア企業に関する最大の情報ハブとなる狙いです。



JAPAN UPDATE
日本の最新のビジネス情報およびニュースをお届けします。



VIEWPOINTS
第一線の書き手らによるコラム“Tea Leaves”をはじめ、世界の識者らがアジアに関する知見を寄せます。



POLITICS & ECONOMY
財政・金融政策、国際情勢を中心に様々な情報をお伝えします。



MARKETS
アジア各国市場の徹底的な分析にくわえ、特に成長著しいセクターについて最新の業界ニュースをお伝えします。



動画
アナリストによる記事の解説や、企業トップのインタビューをご覧いただけます。



印刷版
Nikkei Asian Reviewの選りすぐりのコンテンツを毎週、ご自宅・オフィスへお届けします。

詳細は下記へお問い合わせください

IHS Markit (PMIおよびコメント)

シニアエコノミスト Paul Smith

電話 +44 1491 461 038

Eメール paul.smith@ihsmarkit.com

マーケティング&コミュニケーション Jerrine Chia

電話 +65 6922-4239

Eメール jerrine.chia@ihsmarkit.com

エコノミスト Bernard Aw

電話 +65 6922 4226

Eメール bernard.aw@ihsmarkit.com

日本経済新聞社

広報室

電話 03-3270-0251

エディター・ノート

Nikkei日本製造業PMI™は、400余りの製造会社の購買担当者に毎月アンケート調査を行い、寄せられた回答を集計したデータにもとづいて算出されています。調査パネルは、日本のGDPに対する産業別貢献度を基準に、米国標準産業分類（SIC）別に分類されています。製造業はその内訳として、鉄鋼・非鉄金属・同製品、化学・プラスチック製品、電気・電子・光学・精密機器、食品・飲料、一般機械器具、繊維・衣類、木材・紙・同製品、輸送用機械器具の8つのセクターに分類されます。

各暦月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査回答に反映されます。当レポートでは、サブインデックスごとに改善・横ばい・悪化の各回答率、改善と悪化の回答率の差、および景気動向指数が掲載されます。景気動向指数は、改善の回答率に横ばいの回答率の半数を加算したものです。景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が50を超えれば全体的な改善を、50未満なら全体的な悪化を表します。

Nikkei日本製造業PMI™は、次の加重値に基づいて5つのサブインデックスを統合した複合指数です：新規受注数 - 0.3、生産高 - 0.25、雇用 - 0.2、サプライヤー納期 - 0.15、購買品在庫 - 0.1。ただしサプライヤー納期の指数は、結果として得られる数値が他の指数と比較可能になるような計算方法を用いて算出しています。

Markitは基本的調査データを公表後に修正することはありません。ただし季節調査要因は必要に応じ修正されることがあります。その場合、季節調整済みデータに影響が及びます。Markitの過去の基本（未調整）数値、最初に公表された季節調整済みデータ、その後修正されたデータは購読契約によりご利用いただけます。お問い合わせは、economics@ihsmarkit.comへどうぞ。

IHS Markit (www.ihsmarkit.com)

IHS Markit (Nasdaq上場企業：株式銘柄コード「INFO」)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のため、必須情報、分析、ソリューションにつながる専門知識を提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の85パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。ロンドンに本部をおく弊社は、持続可能で利益の高い成長のために尽力しています。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2017 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数™ (PMI™)」調査は現在、30を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知る最新、正確、かつ独自の月間指標としてご利用いただいております。詳しくはウェブサイト、www.markit.com/products/pmiをご覧ください。

ここに提供するNikkei日本製造業PMI™の知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報（「データ」）、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。Nikkeiは上記商標の使用許諾を得ています。IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、joanna.vickers@ihsmarkit.comへメールでお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。